

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の5 第1項の表の第1号
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	2025年11月14日
【中間会計期間】	第53期中(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
【会社名】	ダイコク電機株式会社
【英訳名】	DAIKOKU DENKI CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 栢 森 雅 勝
【本店の所在の場所】	名古屋市中村区那古野一丁目43番5号
【電話番号】	(052)581-7111(代表)
【事務連絡者氏名】	代表取締役専務 コーポレートマネジメント統括部 統括部長 大 成 俊 文
【最寄りの連絡場所】	名古屋市中村区那古野一丁目43番5号
【電話番号】	(052)581-7111(代表)
【事務連絡者氏名】	代表取締役専務 コーポレートマネジメント統括部 統括部長 大 成 俊 文
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社名古屋証券取引所 (名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第52期 中間連結会計期間	第53期 中間連結会計期間	第52期
会計期間	自 2024年4月1日 至 2024年9月30日	自 2025年4月1日 至 2025年9月30日	自 2024年4月1日 至 2025年3月31日
売上高 (千円)	34,504,609	30,372,607	57,492,726
経常利益 (千円)	9,135,638	7,038,910	12,231,796
親会社株主に帰属する 中間(当期)純利益 (千円)	6,210,861	4,736,991	7,727,428
中間包括利益又は包括利益 (千円)	6,202,028	4,756,042	7,739,751
純資産額 (千円)	45,497,033	49,058,197	45,287,432
総資産額 (千円)	63,105,438	61,635,249	57,266,276
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	420.00	325.95	526.84
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	72.1	79.6	79.1
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	5,497,710	5,357,131	7,695,368
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	2,481,766	192,916	7,874,121
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,482,520	1,013,337	3,295,294
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (千円)	21,967,921	21,111,327	16,960,449

- (注) 1 当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 3 第53期中間連結会計期間から表示方法の変更を行っており、第52期中間連結会計期間及び第52期連結会計年度の主要な経営指標等については、変更の内容を反映させた組替後の数値を記載しております。なお、表示方法の変更の内容については、「第4 経理の状況 注記事項(表示方法の変更)」をご参照ください。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当中間連結会計期間における、当半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。なお、重要事象等は存在しておりません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

なお、当中間連結会計期間の期首より不動産賃貸収入及び不動産賃貸費用については、「営業外収益」及び「営業外費用」から「売上高」及び「売上原価」に計上する方法に変更しており、当該表示方法の変更を遡って適用した後の数値で比較分析を行っております。詳細については、「第4 経理の状況 注記事項（表示方法の変更）」をご参照ください。

(1) 業績の状況

当中間連結会計期間（2025年4月1日～2025年9月30日）におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善や各種政策効果を背景に緩やかな回復が続いたものの、米国の通商政策の動向や物価上昇の継続などにより、先行きには依然として不透明感が残る状況となりました。

当社グループが属するパチンコ業界においては、スマート遊技機の登場から約3年が経過し、当中間連結会計期間末時点における導入率は、パチスロ機全体に占めるスマートパチスロ機が56.3%（第1四半期末比+1.8ポイント）、パチンコ機全体に占めるスマートパチンコ機が23.3%（同+6.1ポイント）となりました（当社「DK-SIS」データによる）。

また、遊技機全体の稼働状況は、2025年7月から9月の期間平均で前年同期比98.7%となり、種別ではパチスロ機が同99.2%、パチンコ機が同98.5%でした（同データより）。一方で、スマート遊技機の稼働は、同期間平均でスマートパチスロ機が非スマートAT系機種比122.2%、スマートパチンコ機が非スマートパチンコ機比121.7%と高い水準を維持しており、スマート遊技機が市場全体の稼働を下支えしている状況がうかがわれます。

スマート遊技機の新たな動向として、スマートパチスロ機では2025年6月より「ボーナストリガー」機が、スマートパチンコ機では2025年7月より「ラッキートリガー3.0プラス」など新しい遊技性を有する機種の導入が始まりました。これらの新機種はファン層の拡大に寄与しており、今後も設置比率の上昇が見込まれるほか、対応に向けた設備投資需要も堅調に推移すると考えられます。

このような市場環境のもと、情報システム事業では、スマート遊技機の普及に対応した設備投資需要を捉えるべく、カードユニット「VEGASIA（ベガシア）」の拡販を進めました。また、第1四半期中に開催した展示会において発表した新製品である、業界最大級の21.5インチ縦型液晶を搭載した台毎液晶端末『BiGMO XCEL（ビグモエクセル）』、精算機とPOSを一体化したセルフ端末『TJ-01（ティージェーゼロイチ）』の販売を強化し、さらにAIを活用したマーケティング支援サービス『サイトセブンFAN+（ファンタス）』の導入拡大に努めました。

さらに、クラウドチェーン店管理システム「ClarissLink（クラリスリンク）」、商圈分析サービス「Market-SIS（マーケット-エスアイエス）」、及び「楽しく入替運用オプション」の提供を拡大しました。加えて、7月にはパチンコ業界白書として22号目となる「DK-SIS白書2025年度版（2024年データ）」を刊行し、業界関係者に対する情報提供を継続しております。

アミューズメント事業では、2025年5月に市場導入したスマートパチスロ「ようこそ実力至上主義の教室へ」を基盤として次期機種の開発を進めており、中期的には市場シェア拡大を目指して企画開発体制の強化を図っております。

また、グループ会社である元気株式会社においては、自社ゲームタイトル「首都高バトル（フルリリリース版）」のSteam版を9月25日に発売し、同日PlayStation 5版の開発も決定するなど、ゲーム分野における収益拡大を進めております。

この結果、当中間連結会計期間の業績は、売上高303億72百万円（前年同期比12.0%減）、営業利益69億85百万円（同23.3%減）、経常利益70億38百万円（同23.0%減）、親会社株主に帰属する中間純利益47億36百万円（同23.7%減）となりました。

セグメント業績は次のとおりであります。

(情報システム事業)

当事業の中間連結会計期間におきましては、パチンコホール経営企業においてスマート遊技機導入に伴う設備投資需要が継続しております。

このような市場環境のもと、『パチンコホール向け製品等』の売上は、カードユニットの改刷対応に伴う特需が一巡したことから前年同期を下回りました。一方で、カードユニット「VEGASIA」の販売台数は前年同期を上回り、さらに新製品『BIGMO XCEL』、『TJ-01』および情報公開製品の販売が好調に推移しました。

『サービス』の売上は、主要サービスが堅調に推移し、スマート遊技機登場による市場変化への対応に関連したMIRAIGATEサービスの加盟店舗数が増加したこともあり、前年同期を上回りました。

この結果、当事業の売上高は254億49百万円（前年同期比21.8%減）、セグメント利益は71億23百万円（同31.0%減）となりました。

(アミューズメント事業)

当事業の中間連結会計期間におきましては、市場においてスマートパチンコの導入が進んでおります。このような環境のもと、パチンコ向け制御部品の売上は前年同期を上回りました。

また、第1四半期に販売した当社グループ会社のDAXEL株式会社が開発したスマートパチスロ「ようこそ実力至上主義の教室へ」及び元気株式会社が開発した自社ゲームタイトル「首都高バトル」の販売が堅調で、当事業の業績に寄与しました。

この結果、当事業の売上高は42億92百万円（前年同期比132.9%増）、セグメント利益は10億63百万円（前年同期はセグメント損失2百万円）となりました。

(その他)

その他につきましては、売上高は6億59百万円（前年同期比353.0%増）、セグメント損失12百万円（同89.8%減）となりました。

（単位：百万円）

	前中間連結 会計期間	当中間連結 会計期間	増減額	増減率(%)
売上高	34,504	30,372	4,132	12.0
情報システム事業	32,529	25,449	7,080	21.8
アミューズメント事業	1,842	4,292	2,450	132.9
その他	145	659	513	353.0
営業利益	9,102	6,985	2,116	23.3
経常利益	9,135	7,038	2,096	23.0
親会社株主に帰属する中間純利益	6,210	4,736	1,473	23.7

（注）セグメントの業績の金額には、セグメント間取引が含まれております。

(2) 財政状態の分析

当中間連結会計期間末の総資産は、当中間連結会計期間の業績が好調に推移したこともあり、棚卸資産が減少しておりますが、営業債権及び現預金が増加しております。この結果として、前連結会計年度末に比べ43億68百万円増加の616億35百万円となりました。

当中間連結会計期間末の負債は、アミューズメント事業で遊技機開発に伴う部材等の仕入増加により、営業債務が増加しております。この結果として、前連結会計年度末に比べ5億98百万円増加の125億77百万円となりました。

当中間連結会計期間末の純資産は、配当金の支払などはありましたが、親会社株主に帰属する中間純利益の計上により、前連結会計年度末に比べ37億70百万円増加の490億58百万円となりました。自己資本比率は、79.6%（前連結会計年度末比0.5ポイント上昇）となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ41億50百万円増加の211億11百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

（営業活動におけるキャッシュ・フロー）

営業活動により得られた資金は、53億57百万円（前年同期は54億97百万円の収入）となりました。その主な要因は、支出として売上債権の増加21億72百万円、前払費用の増加を含むその他資産の増加7億25百万円などがありましたが、収入として税金等調整前中間純利益70億6百万円、棚卸資産の減少18億21百万円、仕入債務の増加15億36百万円などがあったことによります。

（投資活動におけるキャッシュ・フロー）

投資活動により使用した資金は、1億92百万円（前年同期は24億81百万円の支出）となりました。その主な要因は、支出として無形固定資産の取得による支出8億40百万円がありましたが、収入として拠出金の返還に伴うその他投資の減少7億87百万円があったことによります。

（財務活動におけるキャッシュ・フロー）

財務活動により使用した資金は、10億13百万円（前年同期は14億82百万円の支出）となりました。その主な要因は、前年同期は期末配当額が大きかったことによります。

(4) 経営方針・経営戦略等

当中間連結会計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(5) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当中間連結会計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(6) 研究開発活動

当中間連結会計期間の研究開発費の総額は3億51百万円であります。

なお、当中間連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	66,747,000
計	66,747,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (2025年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2025年11月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	14,818,175	14,818,175	東京証券取引所 プライム市場 名古屋証券取引所 プレミアム市場	単元株式数は、 100株であります。
計	14,818,175	14,818,175		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2025年7月25日	20,943	14,818,175	22,597	723,128	22,597	729,136

(注) 2025年7月25日付で譲渡制限付株式報酬としての新株式発行により、発行済株式総数が20,943株、資本金及び資本準備金がそれぞれ22,597千円増加しております。

(5) 【大株主の状況】

2025年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する 所有株式数の割合(%)
円谷フィールズホールディングス株式会社	東京都渋谷区南平台町16番17号	1,989	13.43
株式会社K C プラス	名古屋市中区錦1丁目2-12	1,199	8.09
栢森雅勝	名古屋市名東区	908	6.13
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区赤坂1丁目8番1号 赤坂インターシティAIR	838	5.66
公益財団法人 栢森情報科学振興財団	名古屋市中村区那古野一丁目43番5号	750	5.06
株式会社大黒屋	名古屋市名東区社台1丁目1番地	750	5.06
栢森新治	名古屋市千種区	510	3.44
栢森美智子	名古屋市千種区	490	3.31
栢森健	名古屋市昭和区	449	3.03
ダイコク興産株式会社	名古屋市千種区覚王山通8丁目70-1	380	2.56
計		8,265	55.78

(注) 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりであります。

日本マスタートラスト信託銀行株式会社 838千株

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2025年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,200	-	単元株式数は100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 14,778,200	147,782	同上
単元未満株式	普通株式 38,775	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	14,818,175	-	単元株式数は100株
総株主の議決権	-	147,782	-

(注) 1 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式79株及び株式会社日本カストディ銀行(信託口)所有の当社株式74株が含まれております。

2 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、株式会社日本カストディ銀行(信託口)所有の当社株式257,000株が含まれております。

【自己株式等】

2025年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) ダイコク電機株式会社	名古屋市中村区那古野一丁目 43番5号	1,200	0	1,200	0.0
計	-	1,200	0	1,200	0.0

(注) 株式会社日本カストディ銀行(信託口)の所有株式257,000株は、当社が導入している「従業員向け株式交付信託(RS信託)」に係る当社株式であり、「自己株式等」に含まれておりません。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当中間会計期間において役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1．中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第1編及び第3編の規定により第1種中間連結財務諸表を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間（2025年4月1日から2025年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による期中レビューを受けております。

1 【中間連結財務諸表】

(1) 【中間連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	16,960,449	21,111,327
受取手形、売掛金及び契約資産	4,162,056	5,919,823
電子記録債権	3,220,853	3,635,534
商品及び製品	10,670,773	8,912,457
仕掛品	33,541	10,133
原材料及び貯蔵品	570,549	360,406
その他	780,616	1,495,532
貸倒引当金	275,881	204,233
流動資産合計	36,122,959	41,240,981
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	4,898,640	4,768,032
土地	6,232,980	6,232,980
その他（純額）	886,106	767,036
有形固定資産合計	12,017,727	11,768,050
無形固定資産		
ソフトウェア	3,714,756	4,104,264
のれん	1,072,257	992,825
その他	70,332	69,794
無形固定資産合計	4,857,345	5,166,884
投資その他の資産		
繰延税金資産	863,420	813,974
その他	3,563,240	2,802,091
貸倒引当金	158,418	156,732
投資その他の資産合計	4,268,243	3,459,333
固定資産合計	21,143,317	20,394,268
資産合計	57,266,276	61,635,249

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,970,627	2,590,337
電子記録債務	2,025,046	2,941,857
未払法人税等	2,104,801	2,298,794
製品保証引当金	59,058	47,822
役員賞与引当金	266,219	23,460
品質保証引当金	558,049	326,333
従業員株式給付引当金	152,956	-
その他	3,837,682	3,318,362
流動負債合計	10,974,440	11,546,967
固定負債		
役員退職慰労引当金	498,270	509,828
退職給付に係る負債	295,330	282,978
その他	210,801	237,277
固定負債合計	1,004,402	1,030,084
負債合計	11,978,843	12,577,052
純資産の部		
株主資本		
資本金	700,530	723,128
資本剰余金	706,538	729,136
利益剰余金	44,557,149	48,110,464
自己株式	851,463	698,277
株主資本合計	45,112,755	48,864,451
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6,612	32,306
退職給付に係る調整累計額	167,969	161,316
その他の包括利益累計額合計	174,581	193,622
非支配株主持分	94	122
純資産合計	45,287,432	49,058,197
負債純資産合計	57,266,276	61,635,249

(2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30日)
売上高	34,504,609	30,372,607
売上原価	18,143,591	16,511,125
売上総利益	16,361,018	13,861,481
販売費及び一般管理費	7,258,675	6,875,641
営業利益	9,102,342	6,985,839
営業外収益		
受取利息	798	7,590
受取配当金	6,552	27,531
受取ロイヤリティ	13,097	12,848
その他	13,537	14,810
営業外収益合計	33,986	62,781
営業外費用		
支払利息	174	2,013
為替差損	-	3,105
その他	516	4,591
営業外費用合計	690	9,710
経常利益	9,135,638	7,038,910
特別利益		
固定資産売却益	2,353	357
投資有価証券売却益	1,152	-
特別利益合計	3,505	357
特別損失		
固定資産売却損	2,764	-
固定資産除却損	959	193
減損損失	400	4,295
投資有価証券評価損	50,530	28,288
その他	2,409	-
特別損失合計	57,064	32,778
税金等調整前中間純利益	9,082,078	7,006,490
法人税、住民税及び事業税	3,260,760	2,226,249
法人税等調整額	389,535	43,245
法人税等合計	2,871,224	2,269,495
中間純利益	6,210,854	4,736,994
非支配株主に帰属する中間純利益又は非支配株主に 帰属する中間純損失（ ）	6	3
親会社株主に帰属する中間純利益	6,210,861	4,736,991

【中間連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
中間純利益	6,210,854	4,736,994
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	6,334	25,700
退職給付に係る調整額	2,491	6,653
その他の包括利益合計	8,826	19,047
中間包括利益	6,202,028	4,756,042
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	6,202,043	4,756,032
非支配株主に係る中間包括利益	15	10

(3) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	9,082,078	7,006,490
減価償却費	765,877	791,392
減損損失	400	4,295
のれん償却額	62,102	79,431
貸倒引当金の増減額（ は減少）	47,955	73,334
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	4,405	11,558
従業員株式給付引当金の増減額（ は減少）	-	152,956
株式報酬費用	17,256	15,333
受取利息及び受取配当金	7,351	35,122
支払利息	174	2,013
固定資産除却損	959	193
会員権評価損	1,200	-
売上債権の増減額（ は増加）	1,856,705	2,172,447
棚卸資産の増減額（ は増加）	1,560,572	1,821,289
仕入債務の増減額（ は減少）	1,268,705	1,536,521
その他の資産の増減額（ は増加）	95,829	725,442
その他の負債の増減額（ は減少）	187,604	773,070
その他	55,312	16,109
小計	8,557,306	7,352,254
利息及び配当金の受取額	7,353	35,197
利息の支払額	174	2,013
法人税等の支払額	3,066,775	2,028,307
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,497,710	5,357,131
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	434	702
有形固定資産の取得による支出	296,795	139,274
投資有価証券の売却による収入	2,332	-
無形固定資産の取得による支出	796,178	840,771
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	1,266,576	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	45,642	-
その他	169,754	787,830
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,481,766	192,916
財務活動によるキャッシュ・フロー		
社債の償還による支出	5,000	5,000
自己株式の取得による支出	165	-
配当金の支払額	1,476,765	1,183,820
自己株式の売却による収入	-	153,185
その他	589	22,297
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,482,520	1,013,337
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	1,533,424	4,150,877
現金及び現金同等物の期首残高	20,434,496	16,960,449
現金及び現金同等物の中間期末残高	21,967,921	21,111,327

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

2025年6月に開催した定時株主総会において定款を変更し、不動産賃貸事業を主要な事業の一つとして位置づけ、不動産賃貸収入が安定的な収益源であるとの認識及び担当部門においてその収益性を適切に管理することとなったことなどから、事業の実態をより適切に表示するために表示方法の変更を行っております。

従来、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「投資その他の資産」の「投資不動産」に表示していた832,746千円は、「有形固定資産」の「建物及び構築物」327,466千円、「土地」492,987千円及び「その他」12,292千円に組替えております。

また、不動産賃貸収入及び不動産賃貸費用については、「営業外収益」及び「営業外費用」に計上していましたが、当中間連結会計期間の期首より、「売上高」及び「売上原価」に計上する方法に変更しております。

この結果、前中間連結会計期間の連結損益計算書において、「営業外収益」の「不動産賃貸料」に表示していた37,853千円は「売上高」に組替えるとともに、「営業外費用」の「不動産賃貸費用」に表示していた22,231千円は「売上原価」に組替えております。

さらに、前中間連結会計期間の連結キャッシュ・フロー計算書において「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた321千円は、「有形固定資産の取得による支出」として組替え、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他の営業外収益（は益）」に表示していた15,622千円及び「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた15,622千円は、「税金等調整前中間純利益」として組替えております。

(追加情報)

(譲渡制限付株式報酬としての新株式の発行)

当社は、2025年6月26日開催の取締役会において、譲渡制限付株式報酬としての新株式の発行を行うことを決議いたしました。

1. 発行の概要

(1) 払込期日	2025年7月25日
(2) 発行する株式の種類及び数	当社普通株式 20,943株
(3) 発行価額	1株につき2,158円
(4) 発行総額	45,194,994円
(5) 株式の割当ての対象者及びその人数並びに割り当てる株式の数	当社の取締役（社外取締役を除く。） 4名 13,464株 当社の取締役を兼務しない執行役員 8名 7,479株
(6) その他	本新株式発行については、金融商品取引法による有価証券通知書を提出しております。

2. 発行の目的及び理由

当社は、2024年5月15日開催の取締役会において、当社の取締役（社外取締役を除く。以下「対象取締役」といいます。）、取締役を兼務しない執行役員及び当社子会社の取締役（以下、対象取締役と併せて「対象取締役等」と総称します。）に対する当社の企業価値の持続的な向上を図るインセンティブを与えるとともに、株主の皆様との一層の価値共有を進めることを目的に、対象取締役等を対象とする新たな報酬制度として、譲渡制限付株式報酬制度を導入することを決議しました。また、2024年6月26日開催の第51期定時株主総会において、本制度に基づき、譲渡制限付株式報酬として、対象取締役に對して、年額160百万円以内の金銭債権を支給し、年40,000株以内の当社の普通株式を発行又は処分すること及び譲渡制限付株式の譲渡制限期間として30年間とすること等につき、ご承認をいただいております。

(中間連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2024年 4月 1日 至 2024年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 4月 1日 至 2025年 9月30日)
給与・雑給	1,173,179千円	1,191,298千円
役員賞与引当金繰入額	24,710千円	23,460千円
役員退職慰労引当金繰入額	9,940千円	11,215千円
退職給付費用	72,819千円	98,602千円
研究開発費	481,463千円	351,623千円
貸倒引当金繰入額	66,078千円	72,197千円

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2024年 4月 1日 至 2024年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 4月 1日 至 2025年 9月30日)
現金及び預金	21,967,921千円	21,111,327千円
現金及び現金同等物	21,967,921千円	21,111,327千円

(株主資本等関係)

前中間連結会計期間（自 2024年 4月 1日 至 2024年 9月30日）

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年 5月15日 取締役会	普通株式	1,478,266	100	2024年 3月31日	2024年 6月12日	利益剰余金

2 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年11月14日 取締役会	普通株式	591,838	40	2024年 9月30日	2024年12月 6日	利益剰余金

当中間連結会計期間（自 2025年 4月 1日 至 2025年 9月30日）

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年 5月15日 取締役会	普通株式	1,183,676	80	2025年 3月31日	2025年 6月12日	利益剰余金

(注) 2025年 5月15日開催の取締役会決議による配当金の総額には、「従業員向け株式交付信託」制度の信託財産として、株式会社日本カストディ銀行が保有する当社株式に対する配当金25,088千円が含まれております。

2 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年11月14日 取締役会	普通株式	444,506	30	2025年 9月30日	2025年12月 5日	利益剰余金

(注) 2025年11月14日開催の取締役会決議による配当金の総額には、「従業員向け株式交付信託」制度の信託財産として、株式会社日本カストディ銀行が保有する当社株式に対する配当金7,712千円が含まれております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前中間連結会計期間（自 2024年4月1日 至 2024年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	中間連結損益 計算書計上額 (注3)
	情報システム 事業	アミューズ メント事業	計				
売 上 高							
外部顧客への売上高	32,529,826	1,829,304	34,359,130	145,479	34,504,609	-	34,504,609
セグメント間の 内部売上高又は振替高	-	13,536	13,536	-	13,536	13,536	-
計	32,529,826	1,842,840	34,372,666	145,479	34,518,146	13,536	34,504,609
セグメント利益又は損失()	10,320,759	2,660	10,318,099	119,137	10,198,961	1,096,619	9,102,342

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであります。

2 セグメント利益又は損失の調整額 1,096,619千円には、セグメント間取引消去5,755千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 1,102,374千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益又は損失は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当中間連結会計期間より、新規設立した株式会社箱根ガラスの森リゾートと、株式取得により西本産業株式会社及び株式会社L I L I U Mを連結の範囲に含めたことに伴い、報告セグメントに含まれない事業セグメント「その他」を新たに追加しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

「アミューズメント事業」セグメントにおいて、連結子会社の有する事業用資産について、今後のキャッシュ・フローの回収可能性を鑑みて、帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。

なお、当該減損損失の計上額は、当中間連結会計期間においては、400千円であります。

当中間連結会計期間（自 2025年4月1日 至 2025年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	中間連結損益 計算書計上額 (注3)
	情報システム 事業	アミューズ メント事業	計				
売 上 高							
外部顧客への売上高	25,446,697	4,268,522	29,715,220	657,386	30,372,607	-	30,372,607
セグメント間の 内部売上高又は振替高	2,438	24,339	26,778	1,649	28,427	28,427	-
計	25,449,136	4,292,862	29,741,998	659,035	30,401,034	28,427	30,372,607
セグメント利益又は損失()	7,123,830	1,063,210	8,187,041	12,139	8,174,902	1,189,062	6,985,839

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであります。

2 セグメント利益又は損失の調整額 1,189,062千円には、セグメント間取引消去 1,091千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 1,187,971千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益又は損失は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

２．報告セグメントの変更等に関する事項

「第４ 経理の状況 注記事項（表示方法の変更）」に記載のとおり、従来、不動産賃貸収入及び不動産賃貸費用については、「営業外収益」及び「営業外費用」に計上しておりましたが、当中間連結会計期間の期首より「売上高」及び「売上原価」に計上する方法に変更しており、「その他」セグメントに表示しております。

なお、前中間会計期間のセグメント情報については、変更後の計上方法により作成したものを記載しております。

３．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

「アミューズメント事業」セグメントにおいて、連結子会社の有する事業用資産について、今後のキャッシュ・フローの回収可能性を鑑みて、帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。

なお、当該減損損失の計上額は、当中間連結会計期間においては、4,295千円であります。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前中間連結会計期間（自 2024年4月1日 至 2024年9月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	情報システム 事業	アミューズ メント事業	計		
パチンコホール向け製品等	29,145,561	-	29,145,561	-	29,145,561
サービス	3,384,264	-	3,384,264	-	3,384,264
遊技機メーカー向け表示・制御 ユニット等	-	873,733	873,733	-	873,733
部品・その他	-	955,570	955,570	-	955,570
その他	-	-	-	107,625	107,625
顧客との契約から生じる収益	32,529,826	1,829,304	34,359,130	107,625	34,466,755
その他の収益	-	-	-	37,853	37,853
外部顧客への売上高	32,529,826	1,829,304	34,359,130	145,479	34,504,609

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであります。

2 「その他の収益」は、リース取引に関する会計基準に基づく賃貸料収入等であります。

当中間連結会計期間（自 2025年4月1日 至 2025年9月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	情報システム 事業	アミューズ メント事業	計		
パチンコホール向け製品等	21,905,188	-	21,905,188	-	21,905,188
サービス	3,541,508	-	3,541,508	-	3,541,508
遊技機メーカー向け表示・制御 ユニット等	-	3,331,916	3,331,916	-	3,331,916
部品・その他	-	936,606	936,606	-	936,606
その他	-	-	-	520,658	520,658
顧客との契約から生じる収益	25,446,697	4,268,522	29,715,220	520,658	30,235,879
その他の収益	-	-	-	136,728	136,728
外部顧客への売上高	25,446,697	4,268,522	29,715,220	657,386	30,372,607

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであります。

2 「その他の収益」は、リース取引に関する会計基準に基づく賃貸料収入等であります。

(1株当たり情報)

1株当たり中間純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
1株当たり中間純利益	420.00円	325.95円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益 (千円)	6,210,861	4,736,991
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 中間純利益 (千円)	6,210,861	4,736,991
普通株式の期中平均株式数 (千株)	14,787	14,533

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 当社は、「従業員向け株式交付信託(RS信託)」を導入しており、「従業員向け株式交付信託(RS信託)」が保有する当社株式については、1株当たり中間純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

なお、1株当たり中間純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は当中間連結会計期間において270,665株であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第52期(2024年4月1日から2025年3月31日まで)期末配当については、2025年5月15日開催の取締役会において、2025年3月31日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり期末配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	1,183百万円
1株当たりの金額	80円
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2025年6月12日

第53期(2025年4月1日から2026年3月31日まで)中間配当については、2025年11月14日開催の取締役会において、2025年9月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	444百万円
1株当たりの金額	30円
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2025年12月5日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2025年11月14日

ダイコク電機株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

名古屋事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松 木 豊

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山 田 修 平

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているダイコク電機株式会社の2025年4月1日から2026年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2025年4月1日から2025年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ダイコク電機株式会社及び連結子会社の2025年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは期中レビューの対象には含まれていません。